

## 1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「和、信頼、技術」を社是とし、創業以来「基幹系通信システムのソフトウェア開発」事業に専門特化してまいりました。技術進歩の激しいこの分野において、社内開発環境の整備及び新技術教育などの先行投資により、クリエイティブな開発者集団であり続けることを目指して今日に至っております。

現在、基幹系を含めた通信システム全体が、高速化・大容量化・長距離化に向けて大きく変貌しようとしております。このような背景の中にあつて、当社は長期的な成長を目指すため、より高い技術力と、より強力な開発体制を維持、向上し、顧客の満足する高品質なシステムの提供を経営の最重要課題と考えております。

通信システムの分野においては、今後、一段と技術革新が進み、それによる社会の変化、生活環境の変化が起こると予想されますが、当社は常にチャレンジ精神を持ち新しい時代の要請に応えるべく努力し続け、マルチメディア時代における通信とコンピュータ、通信と放送の融合等を人の立場に立って実現することにより、新しい社会の創造とその発展に貢献していく所存です。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして認識しております。将来的な事業拡大を行なうため、内部留保を充実しつつ、業績の成長に合せ配当を安定かつ継続的に行ないたいと考えております。

当期は平成13年3月19日付をもって1株を1.2株とする株式分割を実施しました。配当につきましては、普通配当を2円50銭増配し20円といたしたく定時株主総会に上程させていただき予定であります。また、事業拡大のため中原テクノセンターを平成14年9月末日に竣工予定で建築を開始しました。地上5階建、鉄骨耐火造り、延床面積約6,800㎡（約2,000坪）です。

### (3) 中長期的な経営戦略

今後、通信システムの分野においては、インターネットや携帯電話（端末）の普及により、そのトラフィックが爆発的に増加することが予想されております。そのすべての情報を制御する基幹系通信ネットワークにおいては、より一層の高速化及び大容量化が急がれております。

また、このような状況下で政府においては、「e-Japan戦略」を策定し、2005年に全国で超高速ネットの利用が可能となる情報通信インフラの整備、電子政府の実現、電子商取引の普及、情報リテラシーの向上等を目標とした高度情報社会実現に向けた取り組みが進められておりま

す。

このような背景のもと、当社は更なる事業拡大に向けて以下の基本方針を設定しております。

第一に業績目標。

中長期的に売上高伸び率年18%以上、売上高経常利益率13%以上を維持する。

第二に事業展開。

基幹系通信システム構築を事業の中核とし、そのノウハウをベースにオープン系のシステムへ展開を図り主要事業にすることで、事業分野の拡大を図る。

第三に品質向上。

基幹系通信システムでは、特に品質が最重要課題であるため、全社一斉取得したISO 9001に沿って開発作業を実施すること、また、新たに設定された2000年版ISOに準じて顧客満足度などを測定し、品質とサービスの融合を目指すことで継続的な改善を行うことにより、当社の品質方針である「顧客の信頼の向上」を追求し、製品の品質を向上させる。

第四に体制の増強。

適正な人員採用と社員の管理・技術教育を徹底し、拡大する業務の遂行を可能とする強固な体制を構築する。

以上の基本方針に則り、収益向上と経営基盤の充実に図り、将来的な継続成長を達成していく所存です。

#### (4) 経営管理組織の整備等に関する施策

経営管理組織の整備といたしましては、事業の多様化と拡大に対応すべく、従来の6事業部制を平成13年8月1日付をもって4事業本部制とし、開発部門の体制強化とフレキシブルな対応を可能にしております。

また、営業活動のより一層の充実と強化を図ることを目的として、平成13年8月1日付をもって営業本部を新設し、配下に、増強した営業部、営業管理部、更に協力会社との関係窓口として事業推進部を新設しております。

#### (5) 対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、日本経済に大きな影響を与える米国経済回復の展望も見えず、当面は、停滞局面が続くものと思われまます。

しかしながら、当社の置かれている通信業界及び情報サービス業界は、需要が旺盛で市場の拡大が見込まれております。

移動通信分野においては、第3世代移動通信システムの本格的なサービスが始まるとともに、ブロードバンド化に対する第4世代、通信と放送の融合を睨んだ第5世代等の計画が策定されており、モバイルネットワークの高速化、高度化に向けた取組みは益々加速するものと思われまます。

また、政府においては、IT革命の推進を図るため、高度情報通信ネットワーク社会推進本部（IT戦略本部）を設置し、5年以内に世界最先端のIT国家となることを目指す「e-Japan戦

略」及び「e-Japan重点計画」を策定しております。e-Japan戦略では、超高速ネットワークインフラの整備、電子商取引の普及促進、電子政府の実現等が、重点政策分野として掲げられており、IT需要拡大の後押しとなります。

当社もこのような背景のもと、今後、更なる成長を続けていくために対処すべき課題がいくつかあります。

第一に、キャリアネットワーク発展への対応。

無線技術の革新によりモバイルネットワークは更に発展していくものと考えられます。

そのネットワーク構築に必要な技術の習得が、ビジネス拡大の大きな要件となるため、各部門が連携を密にし、技術習得に努めてまいります。

第二に、顧客ニーズに対応できるソリューション型エンジニアの育成。

情報サービス業界において競争力を強化するためには、顧客ニーズの多様化に対する迅速で的確な対応能力が不可欠と考えます。特に求められるものは、お客様にとって重要な情報化投資に対する効果を透明化することであり、提案内容に魅力的な付加価値を盛り込むことができる能力です。顧客ニーズを先取りできるエンジニアの育成に取り組んでまいります。

第三に、社外研究機関及び大学等との協力体制を強化

情報通信分野における技術革新のスピードは、益々加速することが予想されます。

その対応のため、新技術の調査研究を推進すべく、技術推進室が中心となって社外研究機関及び大学等との協力体制を強化してまいります。また、その成果を共同での特許取得という形でも実現して行きたいと考えております。

### **3. 経営成績**

#### (1) 当期の概況

当期における日本経済は、平成12年後半には緩やかな景気回復基調を示す局面も見られましたが、平成13年に入り、北米を震源地とするIT（情報技術）不況や不良債権処理などの構造改革の遅れにより、急速に停滞感を強めております。

こうした中で情報サービス産業は、概ね堅調に推移し、経済産業省が発表した特定サービス産業動態統計によりますと、平成13年6月の売上高は、前年同月比14.2%増と14か月連続の増加となっております。

特に通信分野におきましては、IT革命のもと、インターネットや携帯電話による通信の堅調な普及に伴い、世界的な規模で企業間の取引環境や消費者の行動様式等が変りつつあり、これに関連するシステム開発が増加いたしました。

当社におきましても、主力業務である基幹系通信ネットワークにおいて、「第3世代移動通信システムに代表される無線ネットワーク」及び「インターネット通信に利用されているIPネットワーク」等の構築が進んでおり、これらを軸としたシステム開発の需要が増加いたしま

した。

この間当社は、業務量の増加と業容の拡大に対応するため、新卒採用300名、中途採用36名を実施し、開発体制の増強を図ってまいりました。

以上の結果、当期の売上高は20,051百万円（前期比21.2%増）、経常利益は3,136百万円（前期比29.4%増）、当期純利益は1,575百万円（前期比16.0%増）となり、引き続き増収増益を達成いたしました。

特に前期と同様に第3世代移動通信システム（IMT-2000）に関連する開発業務の受注量が大きな要因となりました。

また、期末受注残高につきましても2,662百万円（前期比24.7%増）を確保しております。

#### 〔事業分野別の概況〕

##### 1) 基幹系通信システム

第3世代移動通信システム及びIPネットワークの管理システムに関連する開発業務の受注量が増大しました。

この結果、売上高は15,801百万円（前期比13.0%増）となりました。

##### 2) オープンシステム

これまでに基幹系通信システムの開発を通して培った通信技術と大規模システム開発の経験が活かせる大型のeビジネス関連システムの開発需要が非常に旺盛であり、受注量が大幅に増大しました。

この結果、売上高は2,619百万円（前期比95.9%増）となりました。

##### 3) システムオペレーション及びシステム開発要員派遣

要員派遣は期中における派遣者の減員により減少しましたが、システムオペレーションはネットワーク監視、保守運用等のオペレーション業務の受注により大幅に増大しました。

この結果、売上高は689百万円（前期比76.3%増）となりました。

##### 4) パッケージ、機器販売及び統合サービス

積極的なシステム提案により統合サービスの受注が増加しました。また、パッケージ販売も増加しました。

この結果、売上高は941百万円（前期比12.8%増）となりました。

当期におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,775百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが2,718百万円のマイナス、および財務活動によるキャッシュ・フローが674百万円のマイナスとなりました。また、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高に比べ1,617百万円（12.6%）減少し、11,243百万円となりました。

以上を踏まえ、当期の配当金につきましては、前期実績25円（普通配当17円50銭、株式上場記念配当7円50銭）に対して、普通配当を2円50銭増配し1株当たり20円といたしたく定時株主総

会に上程させていただく予定であります。この結果、配当性向は15.7%、株主資本配当率は1.1%となる予定であります。

## (2) 次期の見通し

今後の経済状況につきましては、IT不況の要因である半導体不況によって、ハイテク企業は製造部門におけるリストラを余儀なくされており、設備投資を抑制する動きがでる等景気の減速傾向は強まっております。

しかしながら、当社の関係する通信業界及び情報サービス業界は、システムの開発需要が旺盛で市場の拡大が見込まれます。

通信業界においては、世界に先駆けて2001年10月に本格的サービスが開始される第3世代移動通信システム（IMT-2000）に関連する開発や、米国においてすでにサービス提供が本格化されているDSLサービスに関するシステム開発への設備投資がますます拡大するものと見込まれております。

また、情報サービス産業界においては、インターネットを利用したeビジネス関連システムなど高付加価値サービスを提供するシステムの開発需要がますます拡大するものと見込まれております。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高24,450百万円、経常利益3,981百万円、当期純利益2,056百万円を見込んでおります。

### 〔次期の事業分野別の見通し〕

次期からは、次のとおり品目の見直しを行います。

#### 1) ノードシステム

従来の交換システムと伝送システムを合わせた品目です。第3世代移動通信システムに関連する交換・伝送の開発業務は、当期に引き続き堅調に推移するものの、新たな開発需要が不透明な状況であり、売上高は5,800百万円（当期比17.3%減）を見込んでおります。

#### 2) モバイルネットワークシステム

従来の移動体システムです。第3世代移動通信システムに関連する開発業務は、当期に引き続き堅調に推移する見通しであり、売上高は4,000百万円（当期比70.7%増）を見込んでおります。

#### 3) ネットワークマネジメントシステム

従来の情報通信・サポートシステムです。通信サービスの多様化やネットワークの複雑化により、当期に引き続き堅調に推移する見通しであり、売上高は8,500百万円（当期比31.9%増）を見込んでおります。

#### 4) オープンシステム

当期売上高増加要因の1つでありました大型のeビジネス関連システムの開発が、当期に引き続き大幅に拡大する見通しであり、売上高は4,700百万円（当期比79.4%増）を見込んで

であります。

5) その他

システムオペレーション、システム開発要員派遣、パッケージ・機器等の販売及び統合サービス関係においては、当期売上高増加の要因となりましたネットワーク監視、保守運用等のオペレーション業務が終息の見通しであります。また、パッケージ販売は販売製品の見直し等の時期で、前年度を下回る見通しであり、以上のような状況から売上高は1,450百万円(当期比11.1%減)を見込んでおります。

以上の業績の見通しを踏まえ、次期の配当金につきましては1株当たり20円を予定しております。

今後も当社はお客様との関係を密にし、全社一丸となって魅力ある企業として成長、発展すべく努力していく所存であります。株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## 4. 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成13年7月31日現在)		前 期 (平成12年7月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	10,993,474		12,861,373		1,867,898
2.売掛金	6,554,959		4,530,028		2,024,930
3.有価証券	250,301		16,773		233,527
4.自己株式	310		141		168
5.仕掛品	1,277,809		1,699,419		421,609
6.前払費用	94,189		106,019		11,829
7.繰延税金資産	237,854		130,646		107,208
8.その他	38,758		6,305		32,452
9.貸倒引当金	20,000		18,000		2,000
流動資産合計	19,427,657	68.4	19,332,706	73.1	94,950
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	2,456,992		2,503,385		46,393
2.構築物	53,020		51,961		1,058
3.機械装置	17,434		23,965		6,531
4.車両運搬具	2,943		4,458		1,515
5.器具備品	711,489		775,744		64,255
6.土地	4,213,342		2,432,423		1,780,919
7.建設仮勘定	1,207		-		1,207
有形固定資産合計	7,456,429	26.2	5,791,940	21.9	1,664,489
(2)無形固定資産					
1.電気通信施設利用権	1,024		1,230		206
2.電話加入権	14,831		14,369		461
3.水道施設利用権	2,332		2,570		237
4.ソフトウェア	80,409		79,548		860
無形固定資産合計	98,598	0.4	97,719	0.4	878
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	272,645		222,500		50,145
2.出資金	3,600		3,600		-
3.長期前払費用	5,804		8,527		2,722
4.繰延税金資産	335,447		258,672		76,774
5.差入保証金	635,447		520,181		115,265
6.会員権	57,800		97,502		39,702
7.保険積立金	122,375		118,000		4,375
投資その他の資産合計	1,433,120	5.0	1,228,984	4.6	204,135
固定資産合計	8,988,148	31.6	7,118,644	26.9	1,869,503
資産合計	28,415,805	100.0	26,451,351	100.0	1,964,454

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成13年7月31日現在)		前 期 (平成12年7月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債						
1. 買 掛 金		416,087		401,536		14,550
2. 短 期 借 入 金	2	500,000		500,000		-
3. 一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	2	247,400		416,600		169,200
4. 未 払 金		284,251		191,943		92,308
5. 設 備 未 払 金		80,115		144,636		64,521
6. 未 払 費 用		758,567		634,607		123,959
7. 未 払 法 人 税 等		887,839		570,643		317,196
8. 未 払 消 費 税 等		333,008		180,031		152,976
9. 前 受 金		4,410		5,804		1,394
10. 預 り 金		329,594		318,311		11,282
11. 賞 与 引 当 金		675,000		558,000		117,000
流 動 負 債 合 計		4,516,273	15.9	3,922,114	14.8	594,158
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	2	651,000		898,400		247,400
2. 退 職 給 付 引 当 金		259,773		-		259,773
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		567,000		551,000		16,000
4. そ の 他		70,415		-		70,415
固 定 負 債 合 計		1,548,188	5.4	1,449,400	5.5	98,788
負 債 合 計		6,064,462	21.3	5,371,514	20.3	692,947
(資 本 の 部)						
資 本 金	4	8,500,550	29.9	8,500,550	32.1	-
資 本 準 備 金		8,647,050	30.5	8,647,050	32.7	-
利 益 準 備 金		144,000	0.5	109,000	0.4	35,000
そ の 他 の 剰 余 金						
(1) 任 意 積 立 金						
1. 特 別 償 却 準 備 金		247,166		86,784		160,381
2. 別 途 積 立 金		1,925,000		1,425,000		500,000
(2) 当 期 未 処 分 利 益		2,884,984		2,311,451		573,532
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		5,057,150	17.8	3,823,236	14.5	1,233,914
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3	2,593	0.0	-	-	2,593
資 本 合 計		22,351,343	78.7	21,079,836	79.7	1,271,507
負 債 及 び 資 本 合 計		28,415,805	100.0	26,451,351	100.0	1,964,454

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 〔自 平成12年8月1日 至 平成13年7月31日〕		前 期 〔自 平成11年8月1日 至 平成12年7月31日〕		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		20,051,806	100.0	16,541,019	100.0	3,510,786
売 上 原 価		14,365,289	71.6	11,591,619	70.1	2,773,670
売 上 総 利 益		5,686,516	28.4	4,949,400	29.9	737,115
販売費及び一般管理費	1	2,588,557	12.9	2,430,463	14.7	158,094
営 業 利 益		3,097,958	15.5	2,518,937	15.2	579,021
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		16,663		1,194		15,469
2. 受 取 配 当 金		58		33		24
3. 保 険 配 当 金		199		1,017		818
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		906		-		906
5. 自 己 株 式 売 却 益		-		4,149		4,149
6. 受 取 手 数 料		2,426		2,269		157
7. 研 修 負 担 金		7,026		5,062		1,963
8. 貸 貸 料 収 入		43,317		17,837		25,479
9. そ の 他		10,756		6,448		4,307
営 業 外 収 益 合 計		81,354	0.4	38,012	0.2	43,341
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		36,404		71,326		34,921
2. 新 株 発 行 費		-		60,248		60,248
3. 有 価 証 券 評 価 損		-		899		899
4. 自 己 株 式 売 却 損		1,322		-		1,322
5. そ の 他		5,059		-		5,059
営 業 外 費 用 合 計		42,787	0.2	132,474	0.8	89,687
経 常 利 益		3,136,526	15.7	2,424,475	14.6	712,050
特 別 利 益						
1. 受 取 生 命 保 険 金		-	-	7,908	0.0	7,908
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	2	72,391		23,854		48,536
2. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額		179,677		-		179,677
3. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		49,702		-		49,702
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		14,640		-		14,640
特 別 損 失 合 計		316,411	1.6	23,854	0.1	292,557
税 引 前 当 期 純 利 益		2,820,114	14.1	2,408,528	14.5	411,585
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,430,000	7.1	1,019,000	6.1	411,000
法 人 税 等 調 整 額		185,868	0.9	31,400	0.2	217,269
当 期 純 利 益		1,575,982	7.9	1,358,127	8.2	217,855
前 期 繰 越 利 益		1,309,001		469,501		839,500
過 年 度 税 効 果 調 整 額		-		420,719		420,719
税 効 果 会 計 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高		-		63,102		63,102
当 期 未 処 分 利 益		2,884,984		2,311,451		573,532

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	当 期 〔自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 7月 31日〕	前 期 〔自 平成11年 8月 1日 至 平成12年 7月 31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,820,114	2,408,528
減価償却費	714,228	724,477
貸倒引当金の増加額	2,000	-
賞与引当金の増加額	117,000	105,000
退職給付引当金の増加額	259,773	-
役員退職慰労引当金の増加額	16,000	37,000
有価証券評価損	-	899
受取利息及び受取配当金	16,722	1,227
支払利息	36,404	71,326
投資有価証券売却益	906	-
自己株式売却益	-	4,149
自己株式売却損	1,322	-
有形固定資産の除却損	65,451	21,004
無形固定資産の除却損	5,139	2,850
ゴルフ会員権評価損	49,702	-
投資有価証券評価損	14,640	-
売上債権の増加額	2,024,930	920,840
たな卸資産の減少額	421,609	143,207
その他流動資産の減少額(増加額)	12,811	35,853
仕入債務の増加額	14,550	193,615
未払金の増加額	90,481	-
未払金及び設備未払金の減少額	-	133,733
未払消費税等の増加額	152,976	4,730
その他流動負債の増加額	204,262	99,230
役員賞与の支払額	49,300	77,060
その他	149	-
小計	2,906,461	2,639,006
利息及び配当金の受取額	16,722	1,227
利息の支払額	34,962	69,335
法人税等の支払額	1,112,803	998,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,775,417	1,572,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,447,042	2,387,329
無形固定資産の取得による支出	65,081	55,204
投資有価証券の取得による支出	53,618	200,000
投資有価証券の売却による収入	10,991	-
長期前払費用の支出	-	1,672
差入保証金の支払額	160,294	126,377
差入保証金の返還額	152	78,817
保険積立金の増加額	4,375	19,651
その他	285	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,718,982	2,711,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	-	640,000
長期借入金の返済による支出	416,600	711,650
新株発行による収入	-	14,205,100
自己株式の取得による支出	38,174	53,048
自己株式の売却による収入	36,683	67,547
配当金の支払額	255,941	152,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	674,032	12,715,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,617,597	11,576,650
現金及び現金同等物期首残高	12,861,373	1,284,722
現金及び現金同等物期末残高	11,243,775	12,861,373

## (4) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 〔自 平成12年8月1日 至 平成13年7月31日〕	前 期 〔自 平成11年8月1日 至 平成12年7月31日〕	増 減
		金 額	金 額	
当期末処分利益		2,884,984	2,311,451	573,532
任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額		37,080	12,397	24,682
合 計		2,922,065	2,323,849	598,215
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金		35,000	35,000	-
2. 利 益 配 当 金		247,468	257,768	10,299
		1株につき20円00銭	1株につき25円00銭 〔うち普通配当 17円50銭 株式上場 記念配当 7円50銭〕	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		85,850 (8,750)	49,300 (4,500)	36,550 (4,250)
4. 特 別 償 却 準 備 金		130,344	172,779	42,434
5. 別 途 積 立 金		800,000	500,000	300,000
次期繰越利益		1,623,401	1,309,001	314,399

## 1株当たり配当金の内訳

	当 期 〔自 平成12年8月1日 至 平成13年7月31日〕			前 期 〔自 平成11年8月1日 至 平成12年7月31日〕		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	20 00	0 00	20 00	25 00	0 00	25 00
(内訳)記念配当	-	-	-	7 50	-	7 50

## **重要な会計方針**

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....個別法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、器具備品のうち、電子計算機については、経済的、機能的な実情を勘案した耐用年数によっております。

#### (2)無形固定資産.....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

#### (3)長期前払費用.....定額法

### 4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金.....従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3)退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（898,387千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金... 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## **追加情報**

### 1. 金融商品会計の適用

当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しており、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準およびゴルフ会員権の評価方法について変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ投資有価証券（投資その他の資産）が5,636千円増加し、会員権（投資その他の資産）が49,702千円減少し、繰延税金資産（投資その他の資産）が

19,039千円増加し、その他有価証券評価差額金2,593千円が新たに発生しております。また、これにより経常利益が1,158千円多く、税引前当期純利益が48,544千円少なく計上されております。

なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券および1年以内に満期の到来する有価証券がないため、すべて投資有価証券として表示しております。この変更による影響は軽微であります。

## 2. 退職給付会計の適用

当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が259,773千円増加し、売上総利益が67,568千円、営業利益および経常利益は73,157千円、税引前当期純利益は252,834千円それぞれ少なく計上されております。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

種 類	期 別	当 期 (平成13年7月31日現在)	前 期 (平成12年7月31日現在)																																												
1. 有形固定資産の減価償却累計額		3,001,713千円	2,680,343千円																																												
2. 担保提供資産と対応債務		<table border="0"> <tr> <td>担保提供資産</td> <td></td> <td></td> <td>担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td>820,866千円</td> <td></td> <td>  建物</td> <td>889,034千円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>948,239</td> <td></td> <td>  土地</td> <td>948,239</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td>1,769,106</td> <td></td> <td>    合計</td> <td>1,837,273</td> </tr> <tr> <td>  対応債務</td> <td></td> <td></td> <td>  対応債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    短期借入金</td> <td>343,600千円</td> <td></td> <td>    短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>    長期借入金</td> <td>886,400</td> <td></td> <td>    長期借入金</td> <td>1,217,200</td> </tr> <tr> <td>      合計</td> <td>1,230,000</td> <td></td> <td>      合計</td> <td>1,417,200</td> </tr> <tr> <td>    なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。</td> <td></td> <td></td> <td>    なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。</td> <td></td> </tr> </table>	担保提供資産			担保提供資産	建物	820,866千円		建物	889,034千円	土地	948,239		土地	948,239	合計	1,769,106		合計	1,837,273	対応債務			対応債務		短期借入金	343,600千円		短期借入金	200,000千円	長期借入金	886,400		長期借入金	1,217,200	合計	1,230,000		合計	1,417,200	なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。			なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。		
担保提供資産			担保提供資産																																												
建物	820,866千円		建物	889,034千円																																											
土地	948,239		土地	948,239																																											
合計	1,769,106		合計	1,837,273																																											
対応債務			対応債務																																												
短期借入金	343,600千円		短期借入金	200,000千円																																											
長期借入金	886,400		長期借入金	1,217,200																																											
合計	1,230,000		合計	1,417,200																																											
なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。			なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。																																												
3. 配当制限		資本の部に計上されているその他有価証券評価差額金2,593千円は、商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。																																													
4. 授權株式数及び発行済株式総数		<table border="0"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>30,000,000株</td> <td>授權株式数</td> <td>30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>12,373,500株</td> <td>発行済株式総数</td> <td>10,311,250株</td> </tr> </table>	授權株式数	30,000,000株	授權株式数	30,000,000株	発行済株式総数	12,373,500株	発行済株式総数	10,311,250株																																					
授權株式数	30,000,000株	授權株式数	30,000,000株																																												
発行済株式総数	12,373,500株	発行済株式総数	10,311,250株																																												
5. 当期中の発行株式数の増加内訳 株式の上場に伴う公募新株式の発行																																															
新株発行日	-	平成12年4月19日																																													
発行株式数	-	700,000株																																													
1株の発行価格	-	21,408円																																													
1株の資本組入額	-	10,169円																																													
払込金額の総額	-	14,205,100千円																																													
株式分割に伴う株式の発行																																															
株式分割日	平成13年3月19日	平成12年3月10日																																													
分割比率	1株を1.2株	1株を1.1株																																													
発行株式数	2,062,250株	873,750株																																													

## (損益計算書関係)

種 類	期 別	当 期		前 期	
		〔自 平成12年 8月 1日〕 〔至 平成13年 7月31日〕		〔自 平成11年 8月 1日〕 〔至 平成12年 7月31日〕	
1. 研究開発費の総額		一般管理費に含まれる研究開発費 100,072千円		一般管理費に含まれる研究開発費 170,942千円	
2. 固定資産除却損の内訳		建物	29,988千円	建物	1,353千円
		器具備品	37,263	構築物	2,944
		ソフトウェア	5,139	器具備品	16,706
			72,391	ソフトウェア	2,850
					23,854

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

種 類	期 別	当 期		前 期	
		〔自 平成12年 8月 1日〕 〔至 平成13年 7月31日〕		〔自 平成11年 8月 1日〕 〔至 平成12年 7月31日〕	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係		現金及び預金	10,993,474千円	現金及び預金	12,861,373千円
		有価証券	250,301	現金及び現金同等物	12,861,373
		現金及び現金同等物	11,243,775		

## 5. 有価証券

当期（平成13年7月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,688	12,325	5,636
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,608	2,450	1,158
合 計		10,296	14,775	4,478

### 2. 当期に売却したその他有価証券（自平成12年8月1日 至平成13年7月31日）

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
10,991	1,229	322

### 3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	257,870	
マネー・マネジメント・ファンド	150,221	
短期公社債投信	100,080	

前期（平成12年7月31日現在）

### 有価証券の時価等

（単位：千円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	8,022	21,502	13,480
債 券	8,892	9,171	278
そ の 他	-	-	-
小 計	16,914	30,673	13,758
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	16,914	30,673	13,758

（注）1. 時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 流動資産の株式には、自己株式を含んでおります。その評価損は4千円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く） 222,500千円

## 6. デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## 7. 関連当事者との取引

当期（自平成12年8月1日 至平成13年7月31日）

（単位：千円）

属性	会社名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 を所有し ている 会社	(株)オルピック	川崎市 中原区	10,000	不動産の 維持管理等	(被所有) 直接5.36%	役員 2人	不動産の 賃借・管理 損害保険 代理業務	不動産の賃借料	9,912	未払金	-
								不動産の管理料	44,157	未払金	7,560
								損害保険料	7,472	未払金	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとの所定金額を決定しております。
- (2) 不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。
- (3) 損害保険料については、一般取引条件と同様に決定しております。

前期（自平成11年8月1日 至平成12年7月31日）

（単位：千円）

属性	会社名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 を所有し ている 会社	(株)オルピック	川崎市 中原区	10,000	不動産の 維持管理等	(被所有) 直接5.36%	役員 2人	不動産の 賃借・管理 損害保険 代理業務	不動産の賃借料	9,912	未払金	-
								不動産の管理料	44,157	未払金	7,560
								損害保険料	6,758	未払金	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (4) 不動産の賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとの所定金額を決定しております。
- (5) 不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。
- (6) 損害保険料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 8. 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成13年7月31日現在)	前 期 (平成12年7月31日現在)
流動資産	千円	千円
(繰延税金資産)		
賞与引当金	141,732	75,975
未払事業税	89,028	59,370
その他	24,933	10,442
繰延税金資産合計	255,694	145,788
(繰延税金負債)		
仕掛品計上超過額	17,839	15,142
繰延税金負債合計	17,839	15,142
繰延税金資産の純額	237,854	130,646
固定資産		
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	238,707	231,971
減価償却費	163,029	154,535
退職給付引当金	109,364	-
ソフトウェア	28,479	42,938
ゴルフ会員権	20,924	-
その他	24,359	8,946
繰延税金資産合計	584,865	438,391
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	247,532	179,718
その他	1,885	-
繰延税金負債合計	249,417	179,718
繰延税金資産の純額	335,447	258,672

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 財務諸表等規則第8条の12第3項により、注記を省略しております。

## 9. 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として昭和58年12月より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	当期 (平成13年7月31日現在)
	(千円)
(1) 退職給付債務	1,899,052
(2) 年金資産	803,725
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,095,327
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	718,709
(5) 未認識数理計算上の差異	116,844
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	259,773

### 3. 退職給付費用の内訳

	当期 〔自 平成12年8月1日 至 平成13年7月31日〕
	(千円)
退職給付費用	443,650
(1) 勤務費用	252,970
(2) 利息費用	50,876
(3) 期待運用収益(減算)	39,874
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	-
(5) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	179,677

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当期 (平成13年7月31日現在)
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	5.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

## 10. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当期の生産実績を事業の区別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の区分		期 別	当 期 〔自平成12年8月 1日〕 〔至平成13年7月31日〕	前 期 〔自平成11年8月 1日〕 〔至平成12年7月31日〕	増減率 (%)
ソフトウェア受託開発	基幹系通信システム	交換システム	3,841,991	4,567,553	15.9
		伝送システム	2,146,756	2,858,354	24.9
		情報通信・サポートシステム	6,309,724	5,086,129	+24.1
		移動体システム	2,427,592	1,210,765	+100.5
		応用制御システム	103,180	114,920	10.2
		オープンシステム	2,852,055	1,375,300	+107.4
システムオペレーション			641,177	249,401	+157.1
システム開発要員派遣			66,243	112,744	41.2
統合サービス			665,201	634,688	+4.8
合 計			19,053,923	16,209,858	+17.5

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当期の商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の区分		期 別	当 期 〔自平成12年8月 1日〕 〔至平成13年7月31日〕	前 期 〔自平成11年8月 1日〕 〔至平成12年7月31日〕	増減率 (%)
パッケージ販売等			222,542	201,742	+10.3
合 計			222,542	201,742	+10.3

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当期の受注状況を事業の区分別に示すと、次のとおりであります。

#### 受注高

(単位：千円)

事業の区分		期 別	当 期 〔自平成12年8月1日 至平成13年7月31日〕	前 期 〔自平成11年8月1日 至平成12年7月31日〕	増減率 (%)
ソフトウェア受託開発	基幹系通信システム	交換システム	3,925,878	4,489,156	12.5
		伝送システム	2,466,270	2,745,330	10.2
		情報通信・サポートシステム	6,573,846	5,391,975	+21.9
		移動体システム	2,546,351	1,179,101	+116.0
		応用制御システム	89,573	140,932	36.4
		オープンシステム	3,438,837	1,373,838	+150.3
システムオペレーション			658,921	259,284	+154.1
システム開発要員派遣			66,243	112,744	41.2
統合サービス			572,814	798,052	28.2
合 計			20,338,738	16,490,415	+23.3

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### 受注残高

(単位：千円)

事業の区分		期 別	当 期 〔自平成12年8月1日 至平成13年7月31日〕	前 期 〔自平成11年8月1日 至平成12年7月31日〕	増減率 (%)
ソフトウェア受託開発	基幹系通信システム	交換システム	310,930	513,420	39.4
		伝送システム	97,660	417,560	76.6
		情報通信・サポートシステム	843,207	712,420	+18.4
		移動体システム	345,047	141,478	+143.9
		応用制御システム	17,070	28,370	39.8
		オープンシステム	881,750	62,215	+1,317.3
システムオペレーション			45,312	9,670	+368.6
システム開発要員派遣			-	-	-
統合サービス			121,102	249,569	51.5
合 計			2,662,078	2,134,702	+24.7

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当期の販売実績を事業の区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の区分			期 別	当 期 〔自平成12年8月 1日〕 〔至平成13年7月31日〕	前 期 〔自平成11年8月 1日〕 〔至平成12年7月31日〕	増減率 (%)
製 品	ソフトウェア受託開発	基幹系通信システム	交換システム	4,128,368	5,015,107	17.7
			伝送システム	2,786,170	2,581,780	+7.9
			情報通信・サポートシステム	6,443,059	5,119,206	+25.9
			移動体システム	2,342,782	1,141,759	+105.2
			応用制御システム	100,873	120,362	16.2
			オープンシステム	2,619,302	1,336,853	+95.9
		システムオペレーション	623,279	278,294	+124.0	
		システム開発要員派遣	66,243	112,744	41.2	
		統合サービス	701,281	613,122	+14.4	
		小 計	19,811,362	16,319,231	+21.4	
	商 品		パッケージ販売等	240,444	221,787	+8.4
		小 計	240,444	221,787	+8.4	
合 計			20,051,806	16,541,019	+21.2	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 11. 役員の変動（平成13年10月25日付）

### （1）代表者の変動

該当事項はありません。

### （2）新任取締役候補

取締役 宮子征士（現 非常勤顧問）

取締役 小林 孝（現 常勤顧問）

取締役 亀村 明（現 常勤顧問）

取締役 堀 水継（現 総務部長）

取締役 浅岡 栄（現 非常勤顧問）

取締役 秋葉 正（現 非常勤顧問）

### （3）新任監査役候補

常勤監査役 高橋延生（現 常勤顧問）

### （4）退任予定取締役

中村陽生（現 専務取締役）

渡辺孝司（現 常務取締役）

古閑正勝（現 取締役）

幅田尚嗣（現 取締役）

### （5）退任予定監査役

山口 登（現 常勤監査役）